

第13回東京の自治のあり方研究会 会議概要

日時 平成26年10月28日(火) 午後6時から

場所 都庁第一本庁舎 42階 特別会議室A

出席者

(学識経験者) 辻座長、大杉委員、神橋委員

(行政実務者) 西村副座長、越委員、佐々木委員、奥田委員、山本委員、
高木委員、伊藤委員、岩波委員、若菜委員、名倉委員

会議の概要

○開会

○検討事項

(1) 将来人口推計等を踏まえた今後の課題について

将来人口推計等を踏まえた今後の課題について、事務局間で調整した資料をもとに意見交換が行われた。

<主な意見>

- ・人口減少社会にフォーカスが絞られてきた。内部管理部門の更なる縮減による行政体制の効率化ということについては言わざるを得ないが、必要なものについては必要だという説明責任を果たすことも大事なことだ。
- ・自治法改正により連携協約の制度ができた。この制度をどう使うかについて、国は3大都市圏以外についてのイメージしか出していない。この研究会として、どういう連携があり得るかについて、積極的に提示していければと思う。
- ・区部、市部、町村部についての記述はかなりあるが、東京都についての記述が少ない。例えば、職員数や公共施設等についても、東京都はこうだという記述があるとわかりやすい。
- ・5年間の成果をとりまとめて表す際に、都の役割も含めたトータルな視点で、東京の自治のあり方が表現できると良い。
- ・中間報告で出した方向性は抽象的であった。最終的な方向性が抽象的、感覚的にならないように具体的な方向性を示す必要がある。東京ならではの視点や、既存の制度がある中で、こう変えたらいいのではないかとすることも発信できると良い。

<資料>

- ・【資料2】 将来人口推計等を踏まえた今後の課題 (案)
- ・【資料3】 将来人口推計等を踏まえた今後の課題 図表

(2) その他

今後の研究会の進め方について、事務局から資料に基づき説明があった。

<資料>

- ・【資料1】 東京の自治のあり方研究会今後の進め方について